

資料

昭和60年度中の物価動向

1. 卸売物価

昭和60年度中の総合卸売物価は、年度初来下落(通月では60年3月以来13か月連続)、この間の累積下落率、すなわち61年3月の前年同月比は-8.1%(13か月通計では-8.4%)となり、年度平均の前年度比も-2.9%と、いずれも現行基準指数(昭和55年平均=100)で遡及可能な昭和35年度以降最大の下落となった(第1表)。

(第1表)

卸売物価の推移

(年度平均の前年度(同期)比、()内対総合寄与度、%)

		53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	上期	下期
総	合	-2.3	13.0	12.8	1.3	1.0	-2.3	0.2	-2.9	-0.8	-5.0
国	内	-0.5 (-0.3)	8.7 (6.9)	12.5 (9.8)	0.2 (0.2)	0.3 (0.2)	-0.8 (-0.6)	0.2 (0.2)	-1.5 (-1.1)	-0.8 (-0.6)	-2.2 (-1.7)
輸	出	-5.4 (-0.6)	16.3 (1.8)	2.3 (0.4)	4.5 (0.5)	0.8 (0.1)	-5.0 (-0.5)	1.9 (0.2)	-6.1 (-0.7)	-0.3 (-0.1)	-11.8 (-1.3)
	契約通貨ベース	12.6 (1.5)	8.0 (0.8)	5.1 (0.7)	2.9 (0.3)	-5.2 (-0.6)	-1.0 (-0.2)	1.3 (0.1)	-1.1 (-0.1)	-2.4 (-0.3)	0.3 (0)
輸	入	-16.1 (-1.4)	53.8 (4.3)	21.8 (2.6)	5.3 (0.6)	5.5 (0.7)	-9.2 (-1.2)	-0.9 (-0.2)	-8.7 (-1.1)	-0.9 (-0.1)	-16.4 (-2.0)
	契約通貨ベース	5.7 (0.5)	36.1 (3.1)	27.0 (3.1)	2.3 (0.3)	-3.1 (-0.4)	-4.9 (-0.6)	-2.3 (-0.3)	-4.1 (-0.5)	-4.2 (-0.5)	-4.2 (-0.5)
為	替要因	(-4.0)	(2.2)	(-0.8)	(0.5)	(1.8)	(-0.9)	(0.2)	(-1.2)	(0.6)	(-2.8)
為	替相場 (円/ドル)	201.44	229.76	217.36	227.70	249.70	236.34	244.27	221.14	244.77	197.51
()内	△円高率% ▼円安	[△21.5]	[▼14.1]	[△5.4]	[▼4.8]	[▼9.7]	[△5.4]	[▼3.4]	[△9.5]	[▼3.4]	[△21.6]

このように総合卸売物価が60年度中連続的かつ大幅な下落をみたのは、次の要因によるものである。

- ① 為替円高が円ベースの輸出・輸入物価を押下げたこと(いわゆる為替要因^(注))——60年度中総合卸売物価前年度比-2.9%に対する為替要因の寄与度-1.2%。

- ② 原油をはじめとする海外一次産品市況の下落が契約通貨ベース輸入物価を押し下げたこと——同-0.5%。
- ③ 上記①および②の要因による輸入財価格下落の直接・間接の影響を主因に国内財価格が下落したこと——同-1.1%。
- ④ 世界的なデフインフレの進行、中進国(韓国、台湾、サウジアラビア等)との競合などを背景に契約通貨ベース輸出物価も小幅ながら下落したこと——同-0.1%。

(注) 輸出・入物価の契約通貨建価格を円換算する際に生じる為替変動の直接的影響。

60年度中の総合卸売物価の動向を上・下期別にみると(前年同期比)、上期は-0.8%と小幅下落であったのに対し、下期に-5.0%と大幅下落したことが特徴である。このように、上期、下期に大きな格差が生じたのは、①上記4つの要因のうち為替要因が下期に大きく現われたこと、②輸入財価格下落の国内財価格への直接・間接の影響が下期に本格的かつ大きく現われたこと、によるものである。

すなわち、為替相場は年度初来一貫して円高傾向をたどったものの、前年同期比でみれば、上期中は円安(前年同期比3.4%)となったため為替要因は総合卸売物価に対し押し上げ要因(+0.6%)として働き、一方下期中は9月の先進5か国蔵相会議(以下、「NY-G5」という)以降の大幅円高(前年同期比21.6%)から為替要因は総合卸売物価に対して大きな押し下げ要因(-2.8%)として働いた。また、輸入財価格下落の国内財価格への直接・間接の影響をみると、上期中は鉄鋼、繊維、非鉄金属などの素原材料・中間財にとどまったが、下期にはこうした動きに加えて、世界的な原油価格下落の影響を受けて石油製品・石油化学製品等石油関連製品が下落したほか、年度中を通しての素原材料・中間財価格の下落が原材料コスト安を通じて一部主要加工製品の下落にも波及するなど、一段と広範化した。

以下、国内卸売物価、輸出物価および輸入物価別にやや詳しくみると次のとおりである。

(1) 国内卸売物価

国内卸売物価(60年度平均)は前年度比-1.5%と35年度以降では37年度(同-1.8%)に次ぐ大幅下落となった(第2表)。

こうした大幅下落は、①官公需・輸出(米国、東南アジア、中国向け等)の不振(セメント・生コン<類別としては「窯業・土石製品」>、小形棒鋼、H形鋼<同

(第2表)

国内卸売物価の主要類別動向

(前年度(同期)比、国内卸売物価の()内は対総平均寄与度、鉱工業生産指数の()内は対合計寄与度、%)

		59 年 度	60 年 度	上 期	下 期
総 平 均		0.2	- 1.5	- 0.8	- 2.2
石 油 製 品		- 2.6 (-0.2)	- 2.9 (-0.3)	0.6 (0)	- 6.3 (-0.5)
石 油 化 学 製 品		0 (0)	- 1.7 (-0.1)	- 0.9 (-0.1)	- 2.5 (-0.1)
除く石油・石油化学製品		0.5 (0.4)	- 1.4 (-1.1)	- 0.8 (-0.7)	- 1.8 (-1.6)
主 要 素 材**		0.9 (0.2)	- 2.4 (-0.6)	- 1.4 (-0.3)	- 3.4 (-0.8)
うち繊維製品		1.6 (0.1)	- 2.4 (-1.1)	- 0.8 (0)	- 4.2 (-0.2)
パルプ・紙・同製品		3.5 (0.1)	- 2.9 (-0.1)	- 1.4 (0)	- 4.4 (-0.1)
窯業・土石製品		0.3 (0)	- 3.2 (-0.1)	- 3.9 (-0.2)	- 2.1 (-0.1)
鉄 鋼		- 0.1 (0)	- 1.6 (-0.1)	- 0.7 (0)	- 2.7 (-0.2)
主 要 加 工**		0.1 (0)	- 1.0 (-0.2)	- 0.7 (-0.2)	- 1.2 (-0.3)
うち電気機器		- 0.5 (-0.1)	- 2.8 (-0.2)	- 2.2 (-0.2)	- 3.3 (-0.3)
一般・精密機器		0.7 (0.1)	0.2 (0)	0.5 (0)	0 (0)
そ の 他		0.5 (0.2)	- 0.9 (-0.3)	- 0.6 (-0.2)	- 1.3 (-0.5)
うち非鉄金属		- 3.3 (-0.1)	- 7.6 (-0.2)	- 3.4 (-0.1)	-12.0 (-0.3)
加 工 食 品		2.5 (0.3)	0 (0)	0.2 (0)	- 0.2 (0)
参 考	鉱工業生産・合計	9.9	3.7*	5.5	1.1
	うち主要素材業種**	3.7 (0.9)	0.3*(0.1)	1.3 (0.3)	- 1.3 (-0.3)
	主要加工業種**	17.5 (7.6)	8.4*(3.8)	11.2 (5.1)	4.3 (2.0)

* 60/4~61/1月の前年同期比。

** 類別・業種区分は次のとおり。

国内卸売物価	素材：繊維製品、製材・木製品、パルプ・紙・同製品、窯業・土石製品、鉄鋼、ス クラブ類
	加工：一般・精密機器、電気機器、輸送用機器
鉱工業生産	素材：繊維、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石製品、鉄鋼
	加工：一般機械、電気機械、輸送機械(除く船舶・鉄道車両)、精密機械

「鉄鋼」>等)や②生産設備増強による供給過剰(集積回路、ダイオード、トランジスタ<同「電気機器」>等)によってもたらされた面もあるが、何と云っても前述のとおり、国内財価格に対する輸入財価格下落の直接・間接の影響によるところが大きい。

すなわち、国内財価格の動向をみると、①石油関連製品については、輸入原油価格の下落に伴いガソリン、灯油、ナフサ等石油製品価格が下落し、これがさらにエチレン、ベンゼン等石油化学製品の低下をもたらしたほか、繊維製品(綿糸、綿ブロード)、パルプ・紙・同製品(クラフト紙、コーテッドペーパー)等でも原

綿、パルプ等輸入原材料安から下落した。②また、スクラップ類(鉄くず)、鉄鋼(鋼板類)、化学製品(フタル酸エステル、エチレングリコール)および非鉄金属(アルミニウム地金、金地金)等では中進国(韓国、台湾、サウジアラビア等)からの安値輸入品の流入、海外相場安に追従ないし連動して下落した。

こうした輸入財価格下落の国内卸売物価への影響は、輸入財と直接競合する国内財の下落と輸入原材料コスト安に伴う国内財の下落という形で現われており、こうした国内財の下落は国内卸売物価(60年度平均)の前年度比下落の6割程度に相当するものとみられる。

(2) 輸出物価

輸出物価(60年度平均)は、前年度比-6.1%と35年度以降最大の下落となった(第3表)。こうした大幅下落の8割は為替円高、2割は契約通貨ベース輸出価格の下落によるものである。

契約通貨ベース輸出価格は前年度比-1.1%の下落となった。これは、①東南アジア市場を中心とした中進国(韓国、台湾等)安値品との競合(ポリエステル短繊維、綿織物<類別としては「繊維品」>、高密度ポリエチレン、合成ゴム、ベンゼン<同「化学製品」>、厚板、普通線材<同「金属・同製品」>等)、②鋼材輸入規制下米国ミルの国内シェア競争から米国鋼材市況が低迷したこと(熱延広幅帯鋼、冷延広幅帯鋼<同「金属・同製品」>等)、③本邦メーカー間の輸出シェア競争激化(集積回路、ビデオテープレコーダー<同「電気機器」>、電子卓上計

(第3表)

輸 出 物 価 の 動 向

(前年度(同期)比、()内対総平均寄与度、%)

	59年度	60年度	上期	下期
総平均	1.9	-6.1	-0.3	-11.8
契約通貨ベース	1.3(1.3)	-1.1(-1.1)	-2.4(-2.4)	0.3(0.3)
繊維品	-0.3(0)	-1.6(-0.1)	-3.8(-0.2)	0.7(0)
化学製品	-1.6(-0.1)	-1.5(-0.1)	-3.1(-0.2)	-0.1(0)
金属・同製品	2.5(0.4)	-5.1(-0.9)	-5.3(-0.9)	-4.9(-0.8)
一般・精密機器	0.1(0)	0(0)	-0.6(-0.1)	0.5(0.1)
電気機器	-0.7(-0.1)	-3.2(-0.5)	-4.7(-0.8)	-1.6(-0.3)
輸送用機器	3.7(1.0)	2.1(0.5)	-0.6(-0.1)	4.6(1.3)
雑品	0.9(0.1)	-0.6(0)	-1.3(-0.1)	0.3(0)
(参考)為替要因	(0.6)	(-5.0)	(2.1)	(-12.1)

算機、カメラ<同「一般・精密機器」>等)等から、上期中前年同期比-2.4%の下落をみたことによるものである。なお、下期にはNY-G5以降の大幅かつ急速な円高下、外貨建輸出価格引上げの動きが輸送用機器、電気機器、一般・精密機器を中心に広範化し、契約通貨ベース輸出価格は上昇に転じたが、上期の下落をカバーしきれず、年度間では下落した。

(3) 輸入物価

輸入物価(60年度平均)は前年度比-8.7%と為替相場が大幅円高となった53年度(同-16.1%)に次ぐ35年度以降2番目の大幅下落となった(第4表)。こうした大幅下落には為替円高の影響と契約通貨ベース輸入価格の下落が概ね半々寄与している。

契約通貨ベース輸入価格は前年度比-4.1%と第2次オイルショック後の57年度以降4年連続の下落となった。これは、原油をはじめとする海外一次産品市況が年度を通じて軟調地合いを続けたことによるものである。すなわち、①原油価格は、世界的な需給緩和、産油国の価格カルテル崩壊等から海外スポット相場が軟化し、60年度末にかけて原油ないし石油製品の市場実勢価格をベースとしたいわゆるスポットリンク方式やネットバック方式によって値決めされた安値原油が入着し始め、②また石油製品(ナフサ、C重油等)や石炭、天然ガス等の海外相場

(第4表)

輸入物価の動向

(前年度(同期)比、()内対総平均寄与度、%)

	59年度	60年度	上期	下期
総平均	-0.9	-8.7	-0.9	-16.4
契約通貨ベース	-2.3(-2.2)	-4.1(-4.1)	-4.2(-4.2)	-4.2(-4.1)
石油・石炭・天然ガス	-2.0(-1.1)	-4.0(-2.1)	-2.5(-1.3)	-5.6(-3.1)
うち原油	-0.9(-0.4)	-4.6(-1.9)	-2.1(-0.9)	-7.1(-3.0)
除く石油・石炭・天然ガス	-2.6(-1.1)	-4.4(-2.0)	-6.4(-2.9)	-2.5(-1.0)
食品・飼料	-3.2(-0.3)	-7.2(-0.7)	-10.0(-0.9)	-4.2(-0.4)
繊維品	-0.2(0)	-3.9(-0.2)	-4.6(-0.2)	-3.1(-0.1)
木材・同製品	-0.8(-0.1)	-3.7(-0.2)	-10.9(-0.6)	4.3(0.2)
金属	-8.5(-0.8)	-4.2(-0.4)	-5.3(-0.5)	-2.8(-0.3)
機械器具	1.2(0.1)	-2.0(-0.1)	-1.0(-0.1)	-2.9(-0.2)
雑品	0(0)	-5.0(-0.4)	-7.1(-0.6)	-2.8(-0.2)
(参考)為替要因	(1.3)	(- 4.6)	(3.3)	(-12.3)

も原油価格軟化に追随して下落、③食料品・飼料(とうもろこし、大麦等穀物類)、繊維品(綿花)等も米国や中国、パキスタン等での豊作などから相場下落を続けたほか、④非鉄金属(アルミニウム地金、すず地金)は先進国側の市況建直しのため減産にもかかわらず、中南米等の累積債務国の増産等から下落した。

なお、60年度中の卸売物価動向を卸売物価が大幅下落した過去2回(53年度および58年度)のそれと対比した場合、次の2つの特徴があげられよう(第5表)。第1は、輸入財価格の下落が国内財価格の下落に結びつく度合いが大きかったことである。すなわち、国内財の動向をみると、前々回、前回は、加工度の低い木材チップ、ナフサ、エチレン製品等中間財の価格が安値輸入品との競合から下落したものの、素原材料および最終財の価格は在庫率低水準、内需堅調等を背景に上昇したのに対し、今回は素原材料および中間財の価格がかなり広範囲にわたって下落し、この間最終財の価格もほとんど上昇していない。かかる相違は、輸入財価格下落をもたらした背景の差異、すなわち、①前々回は原油をはじめ海外一次産品市況が概ね保合いで推移した中での大幅な為替円高が主因であり、また②前回は為替円高と原油価格の下落によるものであったのに対し、③今回は為替円

(第5表)

総合卸売物価の騰落要因

(年度平均の前年度比、対総合寄与度、%)

		53年度	58年度	60年度	上期	下期
総	合	- 2.3	- 2.3	- 2.9	- 0.8	- 5.0
為	替 要 因	- 4.0	- 0.9	- 1.2	0.6	- 2.8
輸	入(契約通貨ベース)	0.5	- 0.6	- 0.5	- 0.5	- 0.5
	うち原油	0.1	- 0.6	- 0.2	- 0.1	- 0.4
国	内	- 0.3	- 0.6	- 1.1	- 0.6	- 1.7
	素 原 材 料	0.1	0	- 0.1	- 0.1	- 0.1
	中 間 財	- 0.5	- 0.7	- 1.0	- 0.5	- 1.5
	最 終 財	0.1	0.1	0	0	- 0.1
輸	出(契約通貨ベース)	1.5	- 0.2	- 0.1	- 0.3	0
(参 考)	為替相場(△印円高 前年度比(▽印円安))	△ 21.5	△ 5.4	△ 9.5 (60/4~12月)	▽ 3.4	△ 21.6 (60/10~12月)
	米国実質GNP前年度比	5.5	5.4	2.0 (60/4~ 61/2月)	2.0	2.1 (60/10~ 61/2月)
	米国卸売物価指数前年度比	8.9	1.8	- 0.7 (60/4~12月)	- 0.9	- 0.4 (60/10~12月)
	素原材料(除く電力)在庫率 指数前年度比	- 5.6	- 10.6	2.7	3.9	0.3
	ロイター指数(SDR建て、 月末値平均)前年度比	0.9	11.8	- 3.6	- 7.5	0.6

高、原油価格下落のみならず、原油以外の海外一次産品市況も繊維、穀物、非鉄金属類等を中心に広範囲に軟化したことによるものとみられる。このように今回は輸入財価格下落の背景が複合的であったため、輸入財価格下落の国内財への直接・間接の影響度合いが大きく顕現した(前々回、前回に比べると輸入財価格下落率に対する国内財価格の下落率の弾性値が大)。第2は、契約通貨ベース輸出物価が為替円高にもかかわらず、わずかながらも下落したことである。為替円高の下では、輸出業者は外貨建輸出契約価格を引上げて円手取り額の減少をカバーするのが一般的であり、現に為替相場が大幅円高となった前々回の場合契約通貨ベース輸出物価は大幅上昇をみたが、これに対し前回および今回は為替円高下にもかかわらずむしろ下落した。これには、前々回の場合、米国等海外諸国の物価が高騰を持続し、世界景気も拡大下にあったため外貨建輸出価格の引上げ(円高調整値上げ)をしやすかったのに対し、今回および前回は世界的なデフレーション進行の中で円高調整値上げを行いにくかったという基本的な環境の相違がある。また今回と前回との比較においては、今回の場合前回に比し為替円高率が高いにもかかわらず契約通貨ベース輸出物価は概ね前回並みの下落率を示している。これは前述のとおり、①米国をはじめとする海外でのデフレーションは58年度以降進展したが、それが60年度に入り一段と強まったこと、②中進国や本邦メーカー間との競争が一段と激化している折から、輸出業者が輸出数量の確保を重視し、円高調整値上げを小幅にとどめざるを得なかったこと、によるものである。

2. 消費者物価(東京都区部)

昭和60年度平均の消費者物価・総合(東京都区部)は、前年度比+2.2%と前年度(同+2.4%)に比べ上昇率を低め、57年度以降4年連続2%台の低い伸びとなった(第6表)。

これは、除生鮮食品が商品、公共料金の騰勢鈍化を主因に前年度に比べ上昇率を低めたことによるものである。この間、生鮮食品は生鮮野菜の値上がりを主因に前年度に比べ上昇率を高めた。

「除生鮮食品」、「生鮮食品」別にやや具体的にみると次のとおりである。

(1) 「除生鮮食品」は、前年度比+2.1%と前年度(同+2.6%)に比べ上昇率を縮小した(第7表)。

イ. 商品は、前年度比+1.3%と前年度(同+1.7%)に比べ上昇率を縮小し

(第6表)

消費者物価の推移(東京都区部)

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

〈 〉内はウェイト	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
総 合(10,000)	3.9	4.5	7.5	4.0	2.9	2.2	2.4	2.2
生 鮮 食 品(734)	5.4(0.4)	10.1(0.8)	0.9(0.1)	5.0(0.4)	0.8(0.1)	3.9(0.3)	1.1(0)	2.8(0.2)
除 生 鮮 食 品(9,266)	3.8(3.5)	4.0(3.7)	8.2(7.4)	3.9(3.6)	3.0(2.8)	2.0(1.9)	2.6(2.4)	2.1(2.0)
商 品(4,847)	2.4(1.2)	2.7(1.4)	6.7(3.6)	3.4(1.6)	2.5(1.2)	1.7(0.8)	1.7(0.8)	1.3(0.6)
民間サービス(2,785)	5.4(1.5)	5.1(1.3)	6.4(1.7)	4.1(1.1)	3.5(1.0)	3.2(0.9)	3.0(0.9)	3.2(0.9)
公 共 料 金(1,634)	5.3(0.8)	6.7(1.0)	14.0(2.1)	5.1(0.9)	4.0(0.6)	1.2(0.2)	4.2(0.7)	2.7(0.5)

(注) 商品、民間サービス、公共料金は消費者物価・特殊分類指数の内訳項目を次のとおり組替えたもの。

商 品=工業製品+出版物+生鮮食品以外の農水畜産物(米、生鮮肉、鶏卵等)

民間サービス=民営家賃・間代+個人サービス料金+外食

公 共 料 金=公共サービス料金+電気・都市ガス・水道

(第7表)

除 生 鮮 食 品 の 推 移

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

〈 〉内は対総合ウェイト	59 年 度	60 年 度
除 生 鮮 食 品(9,266)	2.6(2.4)	2.1(2.0)
商 品(4,847)	1.7(0.8)	1.3(0.6)
うち被 服(注1) 耐 久 消 費 財(678)	3.6(0.2)	4.1(0.3)
生 鮮 商 品(注1) 石 油 製 品(357)	0(0)	0.9(0)
酒 類(注1) 酒 類(201)	-2.2(0)	-3.9(-0.1)
酒 類(174)	10.0(0.2)	0.6(0)
サ ー ビ ス(4,419)	3.4(1.6)	3.0(1.4)
民 間 サ ー ビ ス(2,785)	3.0(0.9)	3.2(0.9)
うち個人サービス料金(1,606)	3.2(0.5)	3.9(0.6)
外 食(833)	3.1(0.3)	2.1(0.2)
公 共 料 金(1,634)	4.2(0.7)	2.7(0.5)
(参 考)		
名目賃金指数(全 産 業)	4.3	3.9 (注2)
〃 (サ ー ビ ス 業)	3.8	4.0 (注2)
全国百貨店売上高(合 計)	3.5	3.9 (注3)
〃 (衣 料 品)	3.5	4.2 (注3)
卸売物価・消費財	0.6	-0.4

(注1) 被 服=衣料+シャツ・下着

生鮮商品=生鮮肉+鶏卵+切り花+大豆+小豆

石油製品=プロパンガス+灯油+ガソリン

(注2) 60/4~61/2月(速報)の前年同期比

(注3) 60/4~61/2月の前年同期比

た。これは、酒類が大幅値上げ(酒税引上げ)をみた前年度に比べ上昇率を大幅に低めた(前年度比+0.6%<前年度、同+10.0%>)ことのほか、ガソリン、灯油等石油製品も輸入原油価格下落を眺めた末端スタンドの販売競争激化を背景に下落幅を拡大(前年度比-3.9%<前年度、同-2.2%>)したことによるものである。この間、被服は家計所得の増加を背景とした夏・冬物の売行き好調等から上昇率を高めた(前年度比+4.1%<前年度、同+3.6%>)。

ロ. 公共料金は、前年度比+2.7%と前年度(同+4.2%)に比べ上昇率を大幅に縮小した。これは、前年度に財政再建に関連した公共料金の引上げが集中したため、本年度は料金引上げ案件が減少したうえ、前年度に引続き料金引上げをみた交通関係費および公営家賃も前年度を下回る引上げにとどまったことによるものである。この間、診察料は前年度末(60/3月)の社会保険診療報酬の引上げから大幅上昇したほか、教育関係費も国立大学授業料等で前年度を上回る上昇をみた(第8表)。

(第8表)

主要公共料金指数の上昇率(消費者物価<東京都区部>ベース)

(前年度比上昇率および寄与度、%)

	59年度		60年度			
	上昇率	対公共料金寄与度	上昇率	対公共料金寄与度	改定時期	改定内容等
国鉄運賃	7.0	0.78	4.5	0.51	60/4月	旅客平均 +4.4%
私鉄運賃	9.1	0.60	2.7	0.19	4月	都営地下鉄、都電初乗り 130→140円
バス代	5.3	0.12	8.5	0.19	4月	都バス初乗り150→160円
入浴料	3.4	0.14	3.8	0.15	5月	大人1人当たり250→260円
高速自動車国道料金	0	0	4.5	0.07	10月	平均 +9.8%
国立大学授業料	5.9	0.03	9.3	0.05	—	—
放送受信料	15.4	0.30	0	0	—	—
水道料	9.6	0.70	(0.8*)	(0.06*)	—	—
診察料	3.2	0.31	(7.7*)	(0.73*)	—	—

* ()内は59年度から60年度へのゲタ。

ハ. 民間サービスは、前年度比+3.2%とほぼ前年度(同+3.0%)並みの上昇率となった。これは外食が米価の引上げ幅縮小(消費者米価改定率、59年+4.2%→60年+3.7%)を映じ前年度を下回る上昇にとどまった一方、個人サービス料金が自賠責保険料引上げに伴う自動車保険料の大幅上昇や学習塾月謝の値上げ幅拡大等から前年度を上回る上昇率となったことによる

ものである。

- (2) 「生鮮食品」は、前年度比+2.8%と前年度(同+1.1%)に比べ上昇率を拡大した(第9表)。これは、野菜が梅雨期・長雨をみた秋口の日照不足や更年後の降雪・寒波の影響を受けて生育不順であったキャベツ、レタス、ほうれん草などの高騰から前年度比+6.7%(前年度、同-8.1%)と大幅反騰したことによるものである。この間、果物は表作年に当たったみかんや結果樹面積の拡大したぶどう等の収穫増から下落した。

(第9表)

生 鮮 食 品 の 推 移

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

〈 〉内は対総合ウエイト		59 年 度	60 年 度
生 鮮 食 品〈 734〉		1.1(0)	2.8(0.2)
野 菜〈 291〉		- 8.1(-0.3)	6.7(0.2)
果 物〈 178〉		15.6(0.3)	- 3.0(-0.1)
魚 介〈 265〉		2.1(0)	2.9(0.1)

なお、総合の年度内推移を四半期別にみると(前年同期比)、秋口以降年度末にかけて騰勢が鈍化した(第10表)。これは、①生鮮食品が秋口以降伸び悩み傾向となり、更年後下落に転じたことが主因である。すなわち、野菜は天候不順を背景に夏場に急騰のあと年度末にかけて上昇率が鈍化したほか、果物も夏場以降りんご、いちご等の値下がりから下落幅を拡大した。この間、②公共料金は年度初、診察料、国鉄運賃等の値上げを主因に大幅上昇のあと、夏場から年度末にかけては公営家賃などが前年度を下回る上昇率にとどまり逐期騰勢を鈍化、また③民間サービスも宿泊料を中心に更年後上昇テンポを弱めた。

(第10表)

消費者物価主要項目の四半期別推移

(前年同期比、()内対総合寄与度、%)

	60/4~6月	7~9月	10~12月	61/1~3月
総 合	2.2	2.5	2.4	1.6
商 品	1.1(0.6)	1.4(0.6)	1.8(0.8)	1.1(0.5)
民間サービス	3.0(0.9)	3.2(0.9)	3.4(1.0)	3.0(0.9)
公 共 料 金	3.8(0.6)	2.9(0.5)	2.1(0.3)	1.9(0.3)
生 鮮 食 品	1.2(0.1)	6.9(0.5)	4.2(0.3)	- 0.9(-0.1)
うち野菜	- 5.8(-0.2)	15.1(0.4)	9.9(0.2)	9.5(0.3)
果 物	8.5(0.2)	- 0.8(0)	- 1.6(0)	-15.5(-0.4)